

平成28年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名	国際連合に協力して行う国際協力の推進			担当部局	法務総合研究所		作成責任者		
事業開始年度	昭和36年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画部総務課		総務企画部副部長 茂木 善樹		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	犯罪の防止及び犯罪者の処遇に関するアジア及び極東研修所を日本国に設置することに関する国際連合と日本国政府との間の協定 法務省設置法第4条第35号 法務省組織令第62条, 第63条第1項第3号			関係する計画、 通知等	キャパシティ・ビルディング支援に関するG8司法・内務閣僚宣言(平成20年6月)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連と協力して行う刑事司法分野での研修・調査研究、刑事政策の推進に有用な情報の発信及びグッドガバナンスの確立・普及等に向けた技術協力により、アジア・太平洋地域を中心とする国々の刑事司法行政の健全な発展と相互協力の促進、国際犯罪への対策強化等を図り、我が国を含む国際社会の安定と安全の確立に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国連と日本国政府との間の協定により設立された国連アジア極東犯罪防止研修所を国連と共同して運営し、アジア・太平洋地域を中心とする国々から捜査、裁判、矯正、保護の各分野の実務家を招へいして、犯罪の防止と犯罪者の処遇・少年非行の防止と非行少年の処遇に関する国際研修やセミナーを開催するほか、国連が実施する犯罪防止・刑事司法における諸活動に参画し、犯罪防止と犯罪者の処遇等に関する調査・研究及びその成果の発信・提供を行う。また、東南アジア地域の国々から刑事司法分野の実務家を招へいして、グッドガバナンスの確立・普及等に向けた地域セミナーを開催する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	68	84	89	97	118		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		68	84	89	97	118		
執行額		67	80	84					
執行率(%)		99%	95%	94%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	毎年度、犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修員の満足度を89.3%以上にする(89.3%は平成20年度の実績値である。)	犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修員の満足度	成果実績	%	87.7	98.8	96.8	-	-
			目標値	%	89.3	89.3	89.3	89.3	-
			達成度	%	98.2	110.6	108.4	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修員の延人日	活動実績	延人日	4,081	4,564	4,511	-		
		当初見込み	延人日	4,045	4,378	4,325	4,437		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	実質的な研修経費/延人日	単位当たり コスト	円	8,201	7,103	7,047	11,570		
		計算式	円/延人日	33,466,500/4,081	32,416,000/4,564	31,789,000/4,511	51,335,000/4,437		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助諸謝金	14	15	国際研修等実施経費の増					
	政府開発援助職員旅費	17	20	国際研修等実施経費の増					
	政府開発援助研修生旅費	14	14						
	政府開発援助外国人招へい旅費	16	29	国際研修等実施経費の増					
	政府開発援助庁費	33	33	国際研修等実施経費の増					
	政府開発援助招へい外国人滞在費	3	7	国際研修等実施経費の増					
	計	97	118						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	法務行政における国際化対応・国際協力(VI-13)							
	施策	法務行政における国際協力の推進(VI-13-(2))							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		国連アジア極東犯罪防止研修所を通じた国際研修の実施状況	刑事司法実務家の能力向上及び人材育成を図る。	28年度	国連アジア極東犯罪防止研修所を通じて充実した国際研修を実施し、研修参加者の能力向上及び人材育成に貢献する。				
				施策の進捗状況(実績)					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	<p>国連と日本国政府との協定により設置された国連アジア極東犯罪防止研修所を運営し、各国から捜査・検察・裁判・矯正・保護の各分野の実務家を招へいして、犯罪防止・刑事司法分野の研修・セミナーを実施する。また、東南アジア地域から刑事司法・汚職対策分野の実務家を招へいして地域セミナーを開催する。</p> <p>これらを通じて、参加者の能力向上、各国刑事司法の健全な発展、各国カウンターパート間のネットワーク強化を図る。</p>								
改革項目	分野:	-							
アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
	-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、主として国連と日本国政府との間で締結された協定に基づいて実施している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。 なお、競争性確保のため、積極的に入札を実施しているところ、一部について結果的に一者応札となったが、ホームページ掲載等による業者への周知など、一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより競争性の確保に努めている。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コストの削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算執行に当たり、支出の妥当性、相当性を十分に検討しコスト削減等を図っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に十分見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回る実績となっており、見込みに見合った実績と認められる。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修内容については、叢書として出版して、国連関係機関、刑事司法機関、大学等の研究機関に送付しており、各種事業、研究及び研修等に継続的に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	外務省所管に係る独立行政法人国際協力機構が実施する技術協力に対し、専門家推薦、研修の企画・立案等において協力している。				
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td>外務省</td> <td>0127</td> <td>(独)国際協力機構運営費交付金(技術協力)</td> </tr> </table>	所管府省・部局名		事業番号	事業名	外務省	0127
所管府省・部局名	事業番号	事業名					
外務省	0127	(独)国際協力機構運営費交付金(技術協力)					
点検・改善結果	点検結果	本事業は、主として国連と日本国政府との間で締結された協定に基づいて実施している。平成27年度については、活動実績が前年同水準となっている一方、コストの削減に努めた結果、延人日当たりのコストは前年比で節減することができた。また、研修員の満足度も非常に高く、事業は有効に実施されているものと認められる。					
	改善の方向性	今後も引き続き、研修員の満足度が高くなるような研修等を実施しつつ、より効果的・効率的に活動を行うことができるよう手法等を検討したい。					

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き効率的な予算の執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

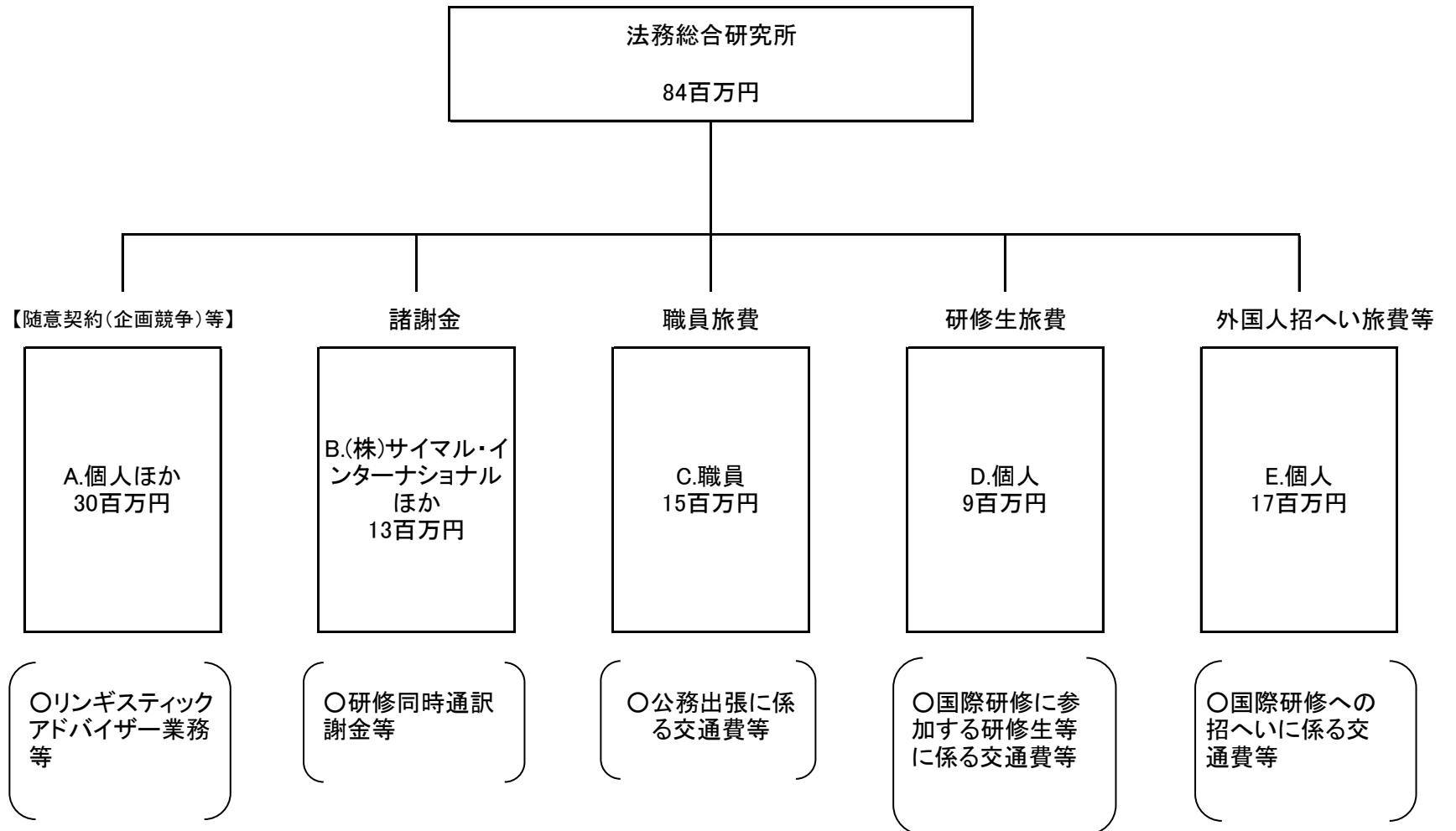
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0070	平成23年度	0066	平成24年度	0073	
平成25年度	0082	平成26年度	0068	平成27年度	0065	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.個人A			B.株式会社サイマル・インターナショナル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	リンギスティックアドバイザー業務	5	諸謝金	通訳	10
計		5	計		10
C.職員A			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費等	公務出張に係る交通費等	3			
計		3	計		0
E.個人S			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国人招へい 旅費等	国際研修への招へいに係る交通費等	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	リングスティックアドバイザー業務	5	随意契約 (企画競争)	1	96.1%	
2	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	研修生に対するコーディネート業務	3	一般競争入札	1	97.1%	
3	丸善株式会社	2010001034952	外国雑誌の購入	0.9	一般競争入札	2	82.5%	
4	丸善株式会社	2010001034952	外国雑誌の購入	0.8	随意契約 (その他)	-	92.7%	
5	レクシスネクシス・ジャパン株式会社	8010901016185	外国法律文献データベース提供業務	2	随意契約 (その他)	-	62.6%	
6	朝日梱包株式会社	9010601040880	梱包発送業務	1	一般競争入札	1	60.5%	
7	株式会社サンポー	1010401011569	備品の修繕等	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	昭和情報プロセス株式会社	8010401014516	リソースマテリアル等印刷業務	1	一般競争入札	2	64.6%	
9	株式会社弘久社	8012801001390	GGセミナー報告書等印刷業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
10	シダックスフードサービス株式会社	5012401007857	国際研修歓送レセプション業務等	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
11	日本郵便株式会社	1010001112577	後納郵便料	0.7	随意契約 (その他)	-	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳	10	-	-	-	
2	株式会社メディア総合研究所	4011001041557	翻訳	1	-	-	-	
3	麹町税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0.2	-	-	-	
4	個人B	-	講師	0.1	-	-	-	
5	個人C	-	講師	0.1	-	-	-	
6	個人D	-	講師	0.1	-	-	-	
7	個人E	-	講師	0.1	-	-	-	
8	個人F	-	講師	0.1	-	-	-	
9	個人G	-	講師	0.1	-	-	-	
10	個人H	-	講師	0.1	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	公務出張に係る交通費等	3	-	-	-	
2	職員B	-	公務出張に係る交通費等	2	-	-	-	
3	職員C	-	公務出張に係る交通費等	1	-	-	-	
4	職員D	-	公務出張に係る交通費等	1	-	-	-	
5	職員E	-	公務出張に係る交通費等	0.9	-	-	-	
6	職員F	-	公務出張に係る交通費等	0.9	-	-	-	
7	職員G	-	公務出張に係る交通費等	0.8	-	-	-	
8	職員H	-	公務出張に係る交通費等	0.7	-	-	-	
9	職員I	-	公務出張に係る交通費等	0.6	-	-	-	
10	職員J	-	公務出張に係る交通費等	0.6	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人I	-	国際研修参加に係る交通 費等	0.3	-	-	-	
2	個人J	-	国際研修参加に係る交通 費等	0.3	-	-	-	
3	個人K	-	国際研修参加に係る交通 費等	0.3	-	-	-	
4	個人L	-	国際研修参加に係る交通 費等	0.3	-	-	-	
5	個人M	-	国際研修参加に係る交通 費等	0.3	-	-	-	
6	個人N	-	国際研修参加に係る交通 費等	0.3	-	-	-	
7	個人O	-	国際研修参加に係る交通 費等	0.2	-	-	-	
8	個人P	-	国際研修参加に係る交通 費等	0.2	-	-	-	
9	個人Q	-	国際研修参加に係る交通 費等	0.2	-	-	-	
10	個人R	-	国際研修参加に係る交通 費等	0.2	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人S	-	招へい専門家の招へい等 に係る交通費等	2	-	-	-	
2	個人T	-	招へい専門家の招へい等 に係る交通費等	1	-	-	-	
3	個人U	-	招へい専門家の招へい等 に係る交通費等	1	-	-	-	
4	個人V	-	招へい専門家の招へい等 に係る交通費等	1	-	-	-	
5	個人W	-	招へい専門家の招へい等 に係る交通費等	1	-	-	-	
6	個人X	-	招へい専門家の招へい等 に係る交通費等	1	-	-	-	
7	個人Y	-	招へい専門家の招へい等 に係る交通費等	0.9	-	-	-	
8	個人Z	-	招へい専門家の招へい等 に係る交通費等	0.9	-	-	-	
9	個人AA	-	招へい専門家の招へい等 に係る交通費等	0.9	-	-	-	
10	個人AB	-	招へい専門家の招へい等 に係る交通費等	0.8	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/>	チェック